

事業活動報告 NO. 1

令和5年度(2023年度)産学連携事業の実施報告

産学連携人材ニーズ交流会／大学教員の企業現場研修／学生による社会スタディ

産学連携人材ニーズ交流会

VUCA(ブーカ)の時代と言われるように、変動が激しく不確実で、予測できない複雑な問題を抱える現代社会では、これまでの常識が通用しなくなると言われており、学生には新しい物事や変化そのものに適応する能力が求められています。AIと共存する中、物事の本質を捉える訓練を通じて、実践的に社会課題の解決に立ち向かい、未来を切り拓いていく世界に通用する人材の育成が要請されています。それには、大学教育での知の創造に加え、地域社会や企業の知見、現場感覚、実践体験などを取り入れた学びを通じて、地球的規模で未来を拓く価値の創造に挑戦していく新しい学びが必要になります。

そこで、本協会では、社会と大学が連携した共創活動の「場」が不可欠と判断し、仮想空間にSDGs(持続可能な開発目標)の活動拠点を設けたモデル構想を研究しています。

今回は、SDGsを掲げてイノベーションに取り組む企業・自治体から、事業展開の状況及びそれを担う人材育成の課題等について情報提供いただきます。その上で、共創活動の実現に向けて本協会が計画する「SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想」のパイロットプラン(試行実験)の基本方針を「情報専門教育分科会」から報告を受け、全体討議において、試行実験の意義及び具体化計画について意見交換を行い、理解の共有を図るとともに試行実験の実現可能性を探求しました。以下に概要を報告します。

開催日時：令和6年3月4日(水) 13:00~17:00

配信会場：配信アルカディア市ヶ谷(私学会館)
オンライン開催(Zoom使用)

参加者	大学関係者	72大学	107名
	企業関係者	16社	31名
	計		138名

1. 開会挨拶

向殿 政男 氏

公益社団法人 私立大学情報教育協会会長

変動が激しく不確実で、予測できない複雑な問題を抱える現代社会では、これまでの既成概念や考え方を大きく変えることが避けられなくなっている。

そのような中で、新しい物事や変化そのものに適応する能力が求められるようになってきており、生涯に亘り、主体的な行動が期待されている。大学教育においても、多様な分野を横断し



た学びが重視されてきており、大学を超えて、企業や社会と多様な知を組み合わせた中で、新たな価値を共に創り出す活動の場づくりが大事になっている。本会議では、最初に企業・自治体の方々からSDGsに取り組むイノベティブな活動と大学教育への期待について情報提供いただき、その上で、学生チームと企業・自治体が共創活動の拠点を仮想空間に設けて、ワクワクしながら参加できる「創発的な学び」を目指した「SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想」のパイロット化について、考える機会にしたい。

2. 情報提供 1

(1)無電化地域の未来を照らすプロジェクト「LIGHT UP THE FUTURE」の取組み

多田 直之 氏

パナソニックホールディングス株式会社
CSR・企業市民活動担当室主幹

世界の9人に1人が電気のない暮らしで教育・経済・健康・安全に課題を抱える中、再生可能エネルギーによるあかりを、NGO/NPOや国際機関など、様々なパートナーと連携して「無電化地域」に届け、現地での支援プログラムを通して、教育や健康、収入向上の機会創出をすることで、貧困のない持続可能な社会づくりに貢献するパナソニックグループの「LIGHT UP THE FUTURE」の取組みが紹介された。

人材育成の課題としては、「如何に関心を持たせるか」、「どう自分ごとにして考えることができるか」が第一ステップであることが紹介された。



(2)持続可能なまち・地域づくりを目指す

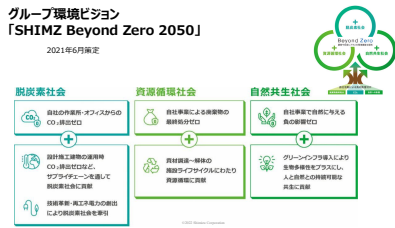
「SHIMZ Beyond Zero 2050」の取組み

伊東 浩司 氏

清水建設株式会社環境経営推進室企画部長、
安全環境本部環境部長

「その先の未来」からバックキャストの視点で、持続可能な社会を「脱炭素」、「資源循環」、「自然共生」の3つの視点で捉え、設計・施工建物の運用時のCO2排出ゼロなど、サプライチェーンを通して脱炭素社会に貢献するとともに、技術革新や再エネ電力の創出、カーボンニュートラルに向けたグリーンイ

インフラの整備などの取組が紹介された。人材育成の課題としては、「現在は、5年～10年の現場経験者が中心で、環境系の学部などで学んだ意欲ある若手が活躍する場や機会をもっと活かす仕組みが必要であること」が紹介された。



(3)リサイクル率83%で14年連続日本一の大崎町が目指す「サーキュラーヴィレッジ」の取組み
齊藤 智彦 氏

一般社団法人大崎SDGs推進協議会専務理事 齊藤 智彦 氏
すべての資源がリサイクル、リユースされて循環する「サーキュラーヴィレッジ」の実現に向け、地域住民にリサイクルに対する考え、取組み、分別方法を広め、リサイクル率83%を達成、14年連続リサイクル率日本一を記録している鹿児島県大崎町の取組が紹介された。人材育成の課題としては、「地域の課題は10年先を行く中で、地域と都市のギャップをどう埋めていくかの問題がある。『SDGsサイバーフォーラム commons 構想』のような学びを通じて、多くの若者が地域の問題に興味を持って取組みきっかけになる」ことへの期待が紹介された。



(4)北九州市の環境学習 ～ESDの取組み～
ESD : Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育)

荒木 伸一 氏
北九州市環境局総務政策部環境学習課主査
1950年～60年代に大気汚染や水質汚濁などの深刻な公害をもたらした北九州市が、「市民環境力」をキーワードに環境問題に取り組んでいる様々な事例が紹介され、その一つとして、次世代を担う子どもたちが、就学時から環境について興味・関心を持ち、環境に対する正しい知識を身に付けるため、「北九州ESD協議会」を通じて各分野の団体・個人が様々なESD活動を推進し「持続可能な社会づくり」に参画できる人材を育成する取組みを行っていることなどが紹介された。



3. 情報提供 2
「SDGsサイバーフォーラム commons 構想」の
パイロットプラン基本方針について
大原 茂之 氏

私立大学情報教育協会情報専門教育分科会主査

- ① 昨年度の産学連携人材ニーズ交流会の振り返りとして、日本が競争力を高めていくには、大学教育だけでは限界がきており、学生に新しい価値の創造に立ち向かって行けるよう、大学と社会が連携して学びを支援する仕組みが必要と判断し、高い問題意識を持つ学生チームがSDGsの課題解決に企業・自治体と仮想空間でマッチングを行う共創活動の場(「SDGsサイバーフォーラム commons」)を設け、世界に通用する「創発的な学び」を目指すことにした。
- ② 答えのないSDGsの課題解決に向けて、どのように考え、どのようにアプローチしたらよいのかなど、共創活動の学びを企業・自治体関係者に広く知っていただき、その上で実践体験を通じて多様な知見の獲得を目指す。
- ③ 期待される効果として、学生は、社会の知見・現場感覚、エビデンスに基づく科学的考察などの体験を通じ、自由な発想を展開する中で、社会からの意見や反応を組み合わせ、創発的に問題解決する社会人力を身につけることが期待される。大学は、共創体験を支援することで学生と社会のウェルビーイングに貢献し、大学価値の拡大・向上に繋げることが期待される。企業・自治体は、学生と共に価値づくりを実現していくことで、組織の存在価値を高め、次の世代を繋いでいく人材の育成や、新たな価値創出や地域創生、製品・サービスの開発などに繋げていくことが期待される。
- ④ 事業化の実施は、当面本協会でのマッチングを行う。マッチング後の共創活動は、参加大学と企業・自治体との合意にもとづき個別的に展開する。マッチングの実施時期は、2024年度を予定している。共創活動終了後の成果の発表・評価は、参加大学と企業・自治体との合意にもとづく範囲で、WebやYouTubeなどを予定している。
- ⑤ 共創活動のプラットフォームは、参加大学・企業等組織間で可能な範囲で調整し、対面で行う場合や、ネット上で意見交換する場合、メタバースを使う場合など、合意に基づいて構成する。費用負担は、参加大学・企業・自治体組織間で検討・調整する。



- ⑥ 情報の取扱いについて、予め学生チームと企業・自治体チーム間で情報漏洩防止のルールを合意形成しておく必要がある。活動に伴う心得のガイドラインを作成し、ビデオ化してオンデマンドで配信する。ルールの徹底は、参加大学の担当教員の協力を得て、ビデオ・オンデマンドの学修成果をモニタリングするなどを考えている。

4. 全体討議

「SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想」の意義、試行実験の実現可能性を考える

座長：向殿会長

登壇者：大原副委員長

産学連携推進プロジェクト委員会、情報専門教育分科会主査

井端事務局長

私立大学情報教育教会事務局長

(1) 「SDGsサイバーフォーラムコモンズ構想のパイロットプランの基本方針」に関する主な質疑応答

- ① メタバース上で学生と企業等とマッチングする学びの必要性は強く実感しているが、学生の意欲をつなげるためには具体的な課題が必要になるのではないか。日本としてSDGsの取組みが遅れていることが指摘されていることもあり、日本全体としての課題を設け議論していく方が、発信力があるように思うがどうか。

回答：私情協が設定することではなく、教員や学生を巻き込んで自分事として問題を見つけていただきたい。それぞれの大学で興味・関心のあるテーマを考えて、主体的に取り組んでいただきたい。

- ② メタバース上で企業・自治体の目にとまって意見してもらえようとする仕組みを考える必要があると思うが、何か考えているか。

回答：自分達のSDGsに対する取組みを広報活動するのが、コモンズのプラットフォームの力と考えている。その際に「こういう問題がある」とアピールするだけでは関心を惹きつけないので、どのようにアピールすればよいのか、アイデアを出すことが必要となる。生成AIに相談してブラッシュアップを図ることも一つの方法と思う。

(2) 昨年度の交流会を振り返り、以下の2点について参加者の意識を確認した。

- ① 日本が競争力を高めていくには、学生に新しい価値の創造に立ち向かって行けるよう、大学と社会が連携して学びを支援していくことが大事と考えることについて、3割の賛同にとどまった。
- ② SDGsの課題解決に、意欲のある学生チームの活動計画を仮想空間で企業・自治体関係者に紹介し、マッチングを行い、共創活動の場を設ける構想について意義があることについて、3割の賛同にとどまった。

(3) 共創活動で目指す「創発的な学び」について理解を共有するため、以下の説明が行われた。

- ① 創発とは、新しいアイデアや解決策を生み出す

プロセスであり、創発的な学びとは、既存の情報や概念を組み合わせることで新しい視点を見つけ、問題に対する創造的な解決策を考えたりする学びである。創発的な思考は、問題解決や革新に不可欠なスキルとされている。創発を生み出すには、多くの知識や経験を組み合わせると、予測もつかないようなアイデアを生み出す可能性があり、多くの要素が複雑に絡み合うように、ネットワークで繋げていくことが重要になる。

創発的な学びとは

- ・創発とは、新しいアイデアや解決策を生み出すプロセスです。
- ・創発的な学びとは、既存の情報や概念を組み合わせることで新しい視点を見つけ、問題に対する創造的な解決策を考えたりする学びです。
- ・そのことから、創発的な思考は、問題解決や革新に不可欠で、教育やビジネスの分野で重要なスキルとされています。
- ・一つ一つの知識や経験は、たくさん集まると、予測もつかないようなアイデアを生み出す可能性があります。多くの要素が複雑に絡み合うように、ネットワークでつなげていくことが重要になります。

- ② 創発的思考を促す授業としては、「社会問題を解決するPBLの機会を設け、分野を横断して問題発見・課題解決型プロジェクトを行う」、「アイデアの発想、構想の試作モデルの作成」、「フィードバックの収集などを体験させるデザイン思考のワークショップを行う」、「時間・場所の制約がない仮想空間を活用して外部の専門家と対話し、振り返りを行う中で合理的な解決策を確認する」、「学生チームのアイデアを発信する場を仮想空間に設け、相互にレビューできる自己表現の場をオープンに提供する」、などを組み合わせる授業設計することが望まれる。

(4) 産学連携による共創活動の意義を確認した上で、大学教育での位置づけと産学連携の意義について、次の通り確認した。

- ① 与えられた課題を処理するだけでは、新たな価値の創出を目指すことはできない。学生達の日線で直面している問題の解決に向けて、分野を横断して社会での知見を組み入れた新しい発想を構想するPBLの教育が求められている。共同研究、創作活動、ゼミナールなど、高い問題意識を持つ学生チームによるPBLを対象としている。理想としては、副専攻制度の中で、関連領域の学生、教員が分野を横断して関われる特別演習授業などを想定している。学びの自由度を支援する新たな仕組みが必要になってくることに意見を求めたところ、次のような意見があり、共有した。

意見：PBLの実施には目的設定と共有が一つ重要になることと、さらに責任をもって多様な学びができるように、自律性、価値観、倫理観、論理的な思考、専門的な思考などのポイントを押さえておくことが重要で、スタートがスムーズになる。

- ② 産学連携では、共創活動の実践体験に挑戦していく仕組みとして、時間や場所の自由度が高い仮想空間を活用する方法が得策と考え、メタバースに学生チームの計画を掲載して、アバターを通じて企業・自治体等関係者と交流を深め、支援をマッ

チングする仕組みを考えた。

マッチングする仕組みとしては、まず、SDGsの169ターゲットのどれに関わってくるのか整理させる。その上で、問題解決の提案について、解決策による影響を整理し、解決策を実施するとどのような影響が生じてくるのか、トレードオフの状況を掲載しておく。企業等関係者のアバターが近づくと、問題の関心を引き付けてコミュニケーションが始まり、アバター同士で反応を確認しながらマッチングに進むステージを教員交えて考え、発信していくことを想定している。その過程においてAIで情報を収集し、最適な連携先を探索する方法もある。

(5) マッチングした後の共創活動の仕組みについて、次の通り確認した。

- ① メタバース上でマッチングした後の共創活動は、費用負担が伴うので、学生チームが所属する大学と企業・自治体チームが所属する組織間でプラットフォームの選定について、合意形成を行う。その際、学生チームの担当教員は、所属大学と協議し、費用負担の方法などについて検討しておくことが必要になる。
- ② 共創活動に対する情報保護への対応は、予め学生チームと企業・自治体チーム間で情報漏洩防止のルールを合意形成しておく必要がある。それを周知徹底する方法として、ガイドラインを作成し、学生向けにビデオ・オンデマンドで配信し、参加大学の担当教員の協力を得て、ビデオ・オンデマンドの学修成果をモニタリングするように考えている。

(6) 以上のような方針を踏まえ、パイロット化を来年度予定している大学チームと企業関係者から試行実験の受け止め方について感想をたずねた。

- ① 帝京大学では、ゼミ学生によりメタバース空間のマッチング環境の開発クラスターで大学長の承認を得て行うことにしている。
- ② 久留米工業大学では、これまで3年間教員が考えた14テーマの課題解決のPBLを地域の関係者を交えて実践してきた経験があり、学生の成長につながってきている。私情協の実験は、学生自身が課題を発見して、創発的な思考を促すPBLを仮想空間で行うので、これまでのPBLを発展させるものとして大変期待している。なお、来年度から大学院でもPBLを行うことになり、現在、地域社会とのマッチングの内容や取り交わしの条件整備などで苦労している。
- ③ 静岡産業大学では、近隣の市・まち、企業による産官学のPBLは実績をもっているが、実験のように距離の離れた仮想空間の中でPBLを体験することに期待している。少し心配なのは、学びの時間をどのようにとれるか、例えば夜間や休暇期間を使うなどの問題がある。
- ④ 企業等のチームは賛助会員の企業として、4社に打診している。さらに、民間団体として、スキ

ルマネジメント協会、インターネット協会、モバイルコンピューティング推進コンソーシアムを予定している中で、スキルマネジメント協会幹事長の光井氏に受け止め方について感想を求めた。

これまでは企業の立場で業界団体として課題を設定して産学連携してきたが、今回は学生の視点で課題設定しており、共通項もあるので産業界の支援ができると思っている。また、国家が進めるデジタル田園都市構想の中でも、自治体として学生の動きに関心を持っているので、他の人たちとつなぎながら課題を克服していけるのではないかと、希望的観測をもっている。

(7) 共創活動終了した後の成果の発表・評価について、次の通り確認した。

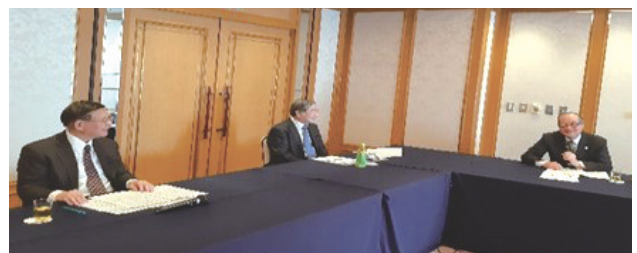
参加大学と企業等との合意にもとづく範囲で、参加大学のWebやYouTubeなどに、「いいね」による評価と記述による「コメント」を受ける方法で行うことを想定している。また、学生個人に対する評価は、担当教員による面接の結果とチーム内での相互レビューの結果などにより、判定を行うことを想定している。

(8) 共創活動事業を行うことによる学生、大学、企業・自治体に期待される効果について、次の通り確認した。

- ① 学生への効果としては、創発的に問題解決する社会人力を身につけることが期待される。また、近い将来には学生個人の活動履歴がブロックチェーン上に記録され、活動実績を証明できるようになるのではないかと考えている。
- ② 大学への効果としては、学生と社会のウェルビーイングに貢献していることを通じて、大学価値の拡大・向上に寄与することができると考えている。
- ③ 企業・自治体への効果としては、組織の存在価値を高める、次の世代を繋いでいく人材の育成、新たな価値の創出、地域創生、製品・サービスの開発などにつなげることができると考えている。

5. 総括

向殿座長から、以上のような共創活動のパイロット化について、まだ課題は山積しているが、大学を越えた新しい学びの枠組み作りを始めることについて、大学と社会が連携した教育のオープンイノベーションが着実に前に進んでいくことを切望するとの総括が行われ、閉会した。



【情報提供者等を交えた全体討議の場面】
右から向殿座長、大原副委員長、井端事務局長

大学教員の企業現場研修

1. 開催趣旨

大学教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の全面的な協力を得て、「大学教員の企業現場研修」を開催し、情報産業における事業戦略の動向、若手社員を交えた大学での学びに対する要望などの意見交換を通じて、授業改善に向けた気づきを提供している。

2. 開催方法

本年度はオンラインによるテレビ会議形式(Zoom使用)でなく、対面方式で実施した。

3. 開催日時・参加状況

令和6年(2024年)2月21日(水)	株式会社内田洋行	参加者: 15大学	15名
令和6年(2024年)2月27日(火)	株式会社日立製作所	参加者: 17大学	17名
令和6年(2024年)3月6日(水)	NECネットエスアイ株式会社	参加者: 25大学	25名
令和6年(2024年)3月7日(木)	富士通Japan株式会社	参加者: 21大学	25名
		計	78大学 82名

4. プログラムの概要

実施企業	実施内容
株式会社内田洋行 2月21日(水) 13:00~16:45	<ol style="list-style-type: none">未来の教室 Future Class Room Labo の紹介とユビキス共創広場CANVAS ツア 最新のショールーとハイフレックス授業にも対応する「未来の学習空間」の見学及び最新のライブオフィス見学。内田洋行の人事戦略の紹介 会社紹介と社員教育プログラムを通じて、「情報の価値化と知の協創をデザインする企業」を目指して取り組んでいる人材育成の考え方や仕組み、採用などの紹介と意見交換。教育データ利活用に向けた取り組みの紹介 GIGAスクール構想や最適な指導や支援を行う教育データ利活用に向けた取り組みの先進事例を紹介。若手社員との意見交換 若手社員から業務内容、必要なスキル、ICT企業の課題や実態、大学への要望などの発表と意見交換。
株式会社日立製作所 2月27日(火) 13:00~15:00	<ol style="list-style-type: none">事業概要、人材育成の取組の紹介 日立が展開する社会イノベーション事業を中心に事業概要と、事業の推進に向けた日立の人財に対する考えを説明。イノベーションの核となるICT活用事例の紹介 教育研究や業務のデジタル化推進が求められる中、日立コンサルティングから、大学におけるデジタル人材の育成やデジタル化推進に向けた風土醸成・組織変革について説明。若手社員との意見交換(大学での学びについて) 営業部門とSE部門の入社1~3年目の若手社員から、担当業務内容・必要なスキル・業務上の課題や実態・大学時代に役立った経験や大学への要望などの発表と意見交換。
NECネットエスアイ株式会社 3月6日(水) 13:30~17:15	<ol style="list-style-type: none">事業概要、事業戦略の紹介 DX活用による働き方改革の取組について、自社での実践の事例を交えた紹介とオフィス見学で現場・環境を体感。イノベーションの核となるDX活用事例の紹介 DX活用による授業運営効率化やデータ共有基盤活用等のICT活用事例、及び大学IR推進に向けた取組を紹介。人材育成の取り組み(説明と意見交換) 人材育成の体系と、今後のDX推進に必要な人材育成の考え方や取組について紹介し、意見交換。若手社員との意見交換(大学での学びについて) 若手社員3名から、現在の業務内容や経験を踏まえ、大学時代に受講して役立った授業や、学んでおきたかったこと、大学に対する要望などを発表し、大学教育に求める人材育成について意見交換。
富士通Japan株式会社 3月7日(木) 13:00~15:00	<ol style="list-style-type: none">事業戦略の紹介 富士通JapanのDX(デジタル・トランスフォーメーション)を強力に推進し、日本の持続的な成長を支える取組み及び富士通Japanが考える大学DXや最新の事例等を紹介。ジョブ型新卒採用へのチャレンジ 富士通グループのジョブを起点とした採用に転換し、職種・ビジネス単位ごとに適した人材採用の紹介。学生が自身のキャリア志向や強みを認識し挑戦できるよう、インターンシップの拡大や社員との対話の場を提供している取組みの一部を紹介。若手社員との意見交換(大学での学びについて) 若手社員から現在の仕事の内容や経験を踏まえ、大学時代に役立った授業や学ぶべきこと、大学に対して望みたいことなどについて発表し、意見交換。

5. 参加者の声

令和5年度「大学教員の企業現場研修」4社の参加者アンケート集計結果
(参加者：82名 回答者：75名)

1. この研修を他の教員にも紹介したいと思いますか		① 他の教員にも紹介したいと思う	② どちらともいえない	③ なかった
	回答数	59	14	2
	回答割合	78.7%	18.7%	2.7%
	※ 参加者の8割弱が他の教員にも紹介したいと回答している。			
2. 今回の研修で大学の授業現場で役に立ちそうなことはありましたか		① あった	② どちらともいえない	③ 思わない
	回答数	68	5	2
	回答割合	90.7%	6.7%	2.7%
	※ 参加者の9割が大学の授業現場で役に立つと回答している。			
3. 大学教育に求められる取組みについての意見	① 生成系AIやDXをはじめ企業活動が大きく変化している中で、大学の動きが遅くこのような動きに迅速に対応しておく必要があると強く感じた。			
	② 生成系AIはビジネス社会だけでなく大学教育も大きく変えると思うので、このような機会を継続的に持つて意見交換して行くことが必要だと思う。			
	③ 若手社員の発表で、ICTに関する技術に加えて、主体性や問題解決力についても大学教育で期待されていることを聞き、授業改善の必要性を強く感じた。			
	④ 大学DXの取組み、ジョブ型採用などへの対応、生成系AIへの対応などこれからの教育改善に向けたFDを実施する必要性を強く感じた。			
	⑤ 学生を企業に送り出す側として、企業の現場の実態を理解し、学内にフィードバックして教育改善を図ることが大事だと感じた。			
	⑥ 企業の目指す方向や人材育成の仕組み、ジョブ型等の採用動向は生きた題材として活用できると思う。最新の情報を活用して授業を改善していきたい。			
	⑦ 大学の学びと社会に出てから必要なスキルを大学教育のどこに位置付けるか、企業等の実態をもっと知り、理解して教育改善していく必要があると思う。			
	⑧ 他大学の卒業生の意見は殆ど聞く機会が無いので、若手社員から大学教育への要望を直接聞いたのが良かった。			
4. 大学教員の企業現場研修全般についての意見	① このような機会は他に無く、非常に盛り多い内容と思う。引き続きこのような研修を拡大して企画していただけると有難い。			
	② 非常に良い機会を与えていただき感謝しています。このような機会をもっと増やしてほしい。			
	③ このような産学連携事業はとても重要で有意義だと思う。さらに企業を拡大し、継続して実施してほしい。			
	④ グローバル人材育成の取組み、ダイバーシティ、女性管理職などのテーマについても取り上げて欲しい。			

学生による社会スタディ

オンラインによるテレビ会議形式で開催した結果、グループ討議を含む「全プログラム参加」と「有識者の情報提供に限定参加」を合わせて、35大学60名が参加した。

1. 開催目的

全国の国立・公立・私立の大学1・2年生を対象に、情報通信技術を活用した新しい価値創造の重要性に気づき、早い段階から発展的な学びが展開できることを支援する。

2. 開催日時・場所

令和6年2月5日(月)にZoomによるテレビ会議形式でアルカディア市ヶ谷から配信した。

3. 参加者の構成

(1)全プログラム参加者(40名)

参加大学は、公立1大学、私立18大学の19大学。参加者40名の内訳は、1年生33%、2年生67%、男性53%、女性47%、人文社会系30%、法学系5%、経済・経営系18%、情報・理工系23%、メディア系25%であった。

(2)情報提供のみ参加者(20名)

参加大学は、私立16大学。参加者20名の内訳は、1年生30%、2年生70%、男性53%、女性47%、学部別では人文社会系35%、法学系10%、経済・経営系15%、情報・理工系15%、メディア系20%、家政系5%であった。

4. プログラム概要

12:00	Zoom 接続開始
12:30	開会挨拶
12:40	社会スタディの進め方について
13:00~14:10	【有識者からの情報提供と意見交換】 1. 「未来は君たちの手にある-生成AIを活用したイノベーション-」 須藤 修 氏 (中央大学国際情報学部教授、東京大学大学院特任教授) デジタル技術が産業・生活・文化に至る社会のあらゆる分野に浸透し、地球規模で、個人の幸せや社会の豊かさを実現する価値創造に結び付ける取り組みが進展しており、世界の主流は、DX(デジタル変革)に大きく変わろうとしている。未来は君たちの手にあるので、文理の境界を超え、新しい社会の創造に向けたスキルの習得や社会的実践を通じて「生成AIを活用したイノベーション」にチャレンジして欲しいことが情報提供された。
14:10	休憩
14:20~15:05	2. 「意味のイノベーションによるアントレプレナーシップへのチャレンジ」 小西 一有 氏 (合同会社タッチコア代表、九州工業大学客員教授) グローバルなデジタル変革の中では、「問題解決のイノベーション」では競争に勝てない。大事なことは、「モノからコトへのような人々の生活の豊かさや幸せ感をもたらす「意味のイノベーション」を実現することである。求められるのは、イノベーションを興し、既成概念、固定概念を覆すような独創的な製品やサービス、事業などを発想し、展開できるマインド、すなわち「アントレプレナーシップ」である。そのために、学生時代から失敗をおそれずに新しい発想でチャレンジしてほしいことが情報提供された。
15:05~15:50	3. 「正解の学びから思考の学びでデジタル革命にチャレンジ」 大原 茂之 氏 (東海大学名誉教授、株式会社オプテック代表取締役) 不確実性の時代にあっては、常に現状を振り返り未来を予測して活動することが求められ、サイバー空間上で分野を横断して社会と連携する中で物事を予測して構想を実現していくことが不可欠になる。これからは教室だけでなく、サイバー空間で、多くの人たちと意見交換する学びが求められる。そのために、自分で考え自分で発想する(創造力)と一つのヒントから多くを生み出す(応用力)を身に付け、デジタル革命の時代に主体的に活躍できる学びを作ることにチャレンジして欲しいことが情報提供された。
15:50	休憩
16:00~17:15	【気づきの整理と発展】 1. 気づきの整理と発展のためのグループ討議 ※グループで「情報通信技術を活用して未来社会にどのように向きあうか」について考える。
17:15~17:30	2. 気づきの発表 ※グループごとにまとめた結果を代表者が発表する。
17:30	閉会

5. 参加者の声

令和5年度(2023年度)「学生による社会スタディ」参加者のアンケート集計結果
(アンケート回答者15名)

1. 社会スタディの内容は いかがでしたか 【複数回答不可】		①期待通り	②ほぼ期待通り	③どちらともいえない	④期待外れ
	回答数	9	5	1	0
	回答割合	60.0%	33.3%	6.7%	0.0%
	※ 「期待通り」が60.0%、「ほぼ期待通り」が33.3%であり、93.3%の参加者から評価をいただいた。				
	・最先端のAIの情報はレベルが高く、時間内で理解できないこともあったが、今後の社会生活で必要になる知識としても良い勉強になった。				
	・自分が知らない情報や世界の動向など、これからのデジタル社会でどのような力を学ぶ必要があるのかを理解することができた。				
2. 社会スタディで役立った プログラムは何でしたか 【複数回答可】		①有識者の情報提供	②有識者との意見交換	③他大学の学生との意見交換	④その他
	回答数	10	3	9	0
	回答割合	45.5%	13.6%	40.9%	0.0%
	※ 「有識者の情報提供」と「有識者との意見交換」を合わせて59.1%、「他大学の学生との意見交換」が40.9%であった。				
	⑤その他 (主な意見)				
	・生成系AIの情報は内容が深く、生成系AIの注意点や今後の予測、生成系AIとの付き合い方など、とても良いプログラムであった。				
3. 社会スタディを何で 知りましたか 【複数回答可】		①大学の紹介 (Web・掲示板等)	②教員の紹介 (授業・LMS等)	④友人、先輩の紹介	④その他
	回答数	6	10	0	0
	回答割合	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
	※ 募集の周知は「教員の紹介(授業・LMS等)」が62.5%、「大学の紹介(Web等)」が37.5%であった。				
	⑤その他 (主な意見)				
	・大学の案内(掲示板)で参加した。対象学年が1・2年生とされていたので来年も参加したい。				
4. 社会スタディは、貴方の 学びの仕方や将来を考える きっかけになりましたか 【複数回答不可】		①きっかけになった	②なった気がする	③どちらともいえない	④きっかけにならない
	回答数	8	7	0	0
	回答割合	53.3%	46.7%	0.0%	0.0%
	※ 53.3%が「きっかけになった」、46.7%が「なった気がする」であり、100%が学びの仕方や将来を考えるきっかけになったと回答。				
	⑤その他 (主な意見)				
	・社会スタディを通じて、漠然としていた自分の将来を考えるきっかけになり、将来像を話し合う中でより明確になった。				
5. 今後取り上げてほしい テーマ、進め方、実施時期	・起業家志向などを詳しく掘り下げるテーマに加えて、資金調達や投資なども取り上げて欲しい。				
	・グループ討議の時間を拡大し、ワークショップなどでもできる機会を提供して欲しい。				
	・多くの私学が定期考査終了後であり、参加しやすい日程と思う。質問時間が少ないので有識者との意見交換の時間を増やして欲しい。				